【様式第1号】

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,260,081	固定負債	7,636,352
有形固定資産	36,804,852	地方債	4,953,917
事業用資産	32,529,239	長期未払金	44,085
土地	22,774,394	退職手当引当金	2,638,350
立木竹	163,984	損失補償等引当金	－
建物	24,503,518	その他	－
建物減価償却累計額	−15,678,781	流動負債	155,556
工作物	24,298,634	１年内償還予定地方債	30,285
工作物減価償却累計額	−23,556,452	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	105,451
航空機	－	預り金	19,820
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	132,658	負債合計	7,791,908
その他減価償却累計額	−117,854	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,137	固定資産等形成分	44,931,261
インフラ資産	4,014,213	余剰分（不足分）	−6,992,770
土地	309,318		
建物	4,175		
建物減価償却累計額	−142		
工作物	33,739,151		
工作物減価償却累計額	−30,044,595		
その他	24,310		
その他減価償却累計額	−18,004		
建設仮勘定	－		
物品	1,153,601		
物品減価償却累計額	−892,202		
無形固定資産	8,815		
ソフトウェア	5,990		
その他	2,825		
投資その他の資産	6,446,415		
投資及び出資金	212,263		
有価証券	－		
出資金	212,263		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	53,590		
長期貸付金	228		
基金	6,180,334		
減債基金	1,300,679		
その他	4,879,655		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	2,470,317		
現金預金	793,382		
未収金	18,918		
短期貸付金	－		
基金	1,671,179		
財政調整基金	1,671,179		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−13,162	純資産合計	37,938,491
資産合計	45,730,398	負債及び純資産合計	45,730,398

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	8,029,965
業務費用	4,769,498
人件費	1,492,654
職員給与費	1,221,283
賞与等引当金繰入額	105,451
退職手当引当金繰入額	103,315
その他	62,606
物件費等	3,205,675
物件費	1,809,202
維持補修費	424,715
減価償却費	967,503
その他	4,254
その他の業務費用	71,169
支払利息	24,485
徴収不能引当金繰入額	5,800
その他	40,884
移転費用	3,260,467
補助金等	1,109,931
社会保障給付	637,373
他会計への繰出金	1,510,410
その他	2,752
経常収益	221,552
使用料及び手数料	101,178
その他	120,374
純経常行政コスト	7,808,412
臨時損失	2,547
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,547
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	7,810,960

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	40,893,114	44,966,620	−4,073,506	
純行政コスト（△）	−7,810,960		−7,810,960	
財源	7,342,451		7,342,451	
税収等	6,268,669		6,268,669	
国県等補助金	1,073,782		1,073,782	
本年度差額	−468,509		−468,509	
固定資産等の変動（内部変動）		−35,359	35,359	
有形固定資産等の増加		310,729	−310,729	
有形固定資産等の減少		−979,061	979,061	
貸付金・基金等の増加		730,996	−730,996	
貸付金・基金等の減少		−98,022	98,022	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−	−		
その他	−2,486,114	−	−2,486,114	
本年度純資産変動額	−2,954,623	−35,359	−2,919,263	
本年度末純資産残高	37,938,491	44,931,261	−6,992,770	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,036,445
業務費用支出	3,777,368
人件費支出	1,516,446
物件費等支出	2,203,690
支払利息支出	24,485
その他の支出	32,748
移転費用支出	3,259,077
補助金等支出	1,108,541
社会保障給付支出	637,373
他会計への繰出支出	1,510,410
その他の支出	2,752
業務収入	7,561,604
税収等収入	6,266,285
国県等補助金収入	1,073,782
使用料及び手数料収入	101,218
その他の収入	120,320
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	525,159
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,019,952
公共施設等整備費支出	309,011
基金積立金支出	710,941
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	80,969
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	73,655
貸付金元金回収収入	20
資産売却収入	7,294
その他の収入	－
投資活動収支	−938,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	487,537
地方債償還支出	487,537
その他の支出	－
財務活動収入	911,600
地方債発行収入	911,600
その他の収入	－
財務活動収支	424,063
本年度資金収支額	10,238
前年度末資金残高	763,324
本年度末資金残高	773,563

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	19,820
本年度末歳計外現金残高	19,820
本年度末現金預金残高	793,382

注　記

1　重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、取得価格が不明な道路、河川および水路の敷地等は備忘価格1円としています。

また、物品は原則として取得価格50万円以上（美術品は300万円以上）のものを計上しています。

なお、開始後については、評価は原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3　重要な後発事象

該当する事象はありません。

4　偶発債務

該当する債務はありません。

5　追加情報

(1) 財務書類の内容を理化するために非地用と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	ー%
連結実質赤字比率	ー%
実質公債費比率	△1.9%
将来負担比率	ー%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

44,080千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

（一般会計）　31,114千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共財産

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

9,924,754千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	5,973,193千円
元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,137,131千円
将来負担額	12,645,817千円
充当可能基金額	6,551,101千円
特定財源見込額	186,717千円
地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,924,754千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産（有形固定資産＋投資及び出資金＋長期貸付金＋基金）に流動資産（短期貸付金＋基金）を加えた額を計上しています。

②剰余分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支　　△413,825千円

業務活動収支（支払利息を除く）：525,159千円 ＋ 投資活動収支：△938,984千円

②既存の決算情報との関連性

一般会計歳入歳出決算書と原則として一致しますが、表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が相違する場合があります。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

・業務活動収支	525,159千円
投資活動収入の国県等補助金収入	－千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	190,948千円
減価償却費	△967,503千円
賞与等引当金繰入額	△105,451千円
退職手当引当金繰入額	△103,315千円
徴収不能引当金繰入額	△5,800千円
投資損失引当金繰入額	－千円
資産除売却益（損）	△2,547千円
・純資産変動計算書の本年度差額	△468,509千円

④一時借入金

一時借入金はありませんでした。

なお、一時借入金の限度額は500,000千円です。

有形固定資産の明細

自治体名：身延町
会計：一般会計等

年度：平成30年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	71,647,295	246,588	11,558	71,882,325	39,353,086	542,007	32,529,239
土地	22,783,655	580	9,841	22,774,394	−	−	22,774,394
立木竹	127,124	36,860	−	163,984	−	−	163,984
建物	24,295,941	68,248	−	24,364,190	15,667,885	467,536	8,696,305
建物付属設備	84,854	54,475	−	139,329	10,896	4,749	128,433
工作物	24,216,907	81,727	−	24,298,634	23,556,452	46,413	742,182
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他の有形固定資産	132,658	−	−	132,658	117,854	23,309	14,804
建設仮勘定	6,156	4,698	1,717	9,137	−	−	9,137
インフラ資産	34,051,904	25,051	−	34,076,954	30,062,741	377,468	4,014,213
橋梁（公共土地）	112,456	−	−	112,456	−	−	112,456
道路（公共土地）	196,058	−	−	196,058	−	−	196,058
河川（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
ダム（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
山林（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
漁港・港湾（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
公園（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
下水道（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
防火水槽（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
下水処理（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
トンネル（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
農道（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
林道（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
その他（公共土地）	804	−	−	804	−	−	804
橋梁（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
道路（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
河川（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
ダム（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
山林（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
漁港・港湾（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
公園（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
下水道（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
防火水槽（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
下水処理（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
トンネル（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
農道（公共建物）	4,175	−	−	4,175	142	71	4,033
林道（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
その他（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
橋梁（公共工作物）	17,423	−	−	17,423	893	296	16,530
道路（公共工作物）	32,183,318	−	−	32,183,318	29,431,318	338,383	2,752,000
河川（公共工作物）	0	−	−	0	−	−	0
ダム（公共工作物）	−	−	−	−	−	−	−
山林（公共工作物）	−	−	−	−	−	−	−

有形固定資産の明細

自治体名：身延町　　年度：平成30年度
会計：一般会計等

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
漁港・港湾（公共工作物）	−	−	−	−	−	−	−
公園（公共工作物）	0	−	−	0	−	−	0
下水道（公共工作物）	−	−	−	−	−	−	−
防火水槽（公共工作物）	49,236	20,029	−	69,265	2,110	1,270	67,155
下水処理（公共工作物）	−	−	−	−	−	−	−
トンネル（公共工作物）	4	−	−	4	3	0	2
農道（公共工作物）	475,869	−	−	475,869	475,869	−	0
林道（公共工作物）	−	−	−	−	−	−	−
その他（公共工作物）	988,250	5,022	−	993,272	134,402	33,601	858,870
その他の公共用財産	24,310	−	−	24,310	18,004	3,847	6,306
公共用財産建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
物品	1,095,965	36,638	−	1,132,604	871,204	45,336	261,399
機械器具	214,393	12,118	−	226,511	201,422	2,496	25,088
物品	793,580	24,521	−	818,101	669,782	42,839	148,319
美術品	87,992	−	−	87,992	−	−	87,992
合計	106,795,164	308,277	11,558	107,091,883	70,287,031	964,811	36,804,852

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：身延町
会計：一般会計等

年度：平成30年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,175,444	6,543,367	738,658	324,806	1,288,291	288,014	1,868,355	32,529,239
土地	143,466	1,315,800	100,242	22,335	230,529	－	981,954	22,774,394
立木竹	－	－	－	－	127,124	－	－	163,984
建物	1,031,078	4,855,878	621,323	295,128	860,262	64,618	884,979	8,696,305
建物付属設備	901	6,676	17,093	－	48,218	74	－	128,433
工作物	－	365,014	－	7,343	22,159	223,322	350	742,182
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の有形固定資産	－	0	－	－	0	－	1,072	14,804
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	9,137
インフラ資産	2,960,478	－	－	804	0	19,708	854,503	4,014,213
橋梁（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	112,456
道路（公共土地）	196,058	－	－	－	－	－	－	196,058
河川（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
ダム（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
山林（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
漁港・港湾（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
公園（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
下水道（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
防火水槽（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
下水処理（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
トンネル（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
農道（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
林道（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（公共土地）	－	－	－	804	－	－	－	804
橋梁（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
道路（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
河川（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
ダム（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
山林（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
漁港・港湾（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
公園（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
下水道（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
防火水槽（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
下水処理（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
トンネル（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
農道（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	4,033
林道（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
橋梁（公共工作物）	16,530	－	－	－	－	－	－	16,530
道路（公共工作物）	2,747,889	－	－	－	－	－	－	2,752,000
河川（公共工作物）	0	－	－	－	－	－	－	0
ダム（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	－	－
山林（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	－	－
漁港・港湾（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	－	－
公園（公共工作物）	－	－	－	－	0	－	－	0
下水道（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	－	－
防火水槽（公共工作物）	－	－	－	－	－	19,708	－	67,155
下水処理（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	－	－
トンネル（公共工作物）	2	－	－	－	－	－	－	2
農道（公共工作物）	－	－	－	－	0	－	－	0

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：身延町
会計：一般会計等

年度：平成30年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	853,848	858,870
その他の公共用財産	－	－	－	－	－	－	655	6,306
公共用財産建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	0	148,338	859	0	16,534	30,006	7,385	261,399
機械器具	－	8,268	－	0	0	2,832	1,871	25,088
物品	0	52,079	859	0	16,534	27,174	5,514	148,319
美術品	－	87,992	－	－	－	－	－	87,992
合計	4,135,923	6,691,706	739,516	325,610	1,304,825	337,727	2,730,243	36,804,852

基金の明細

自治体名：身延町

年度：平成30年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,671,179				1,671,179	1,671,179
減債基金	1,300,679				1,300,679	1,300,679
公共施設整備基金	1,251,075				1,251,075	1,251,075
湯町開発基金	60,826				60,826	60,826
下部簡易水道及び久那土・古関簡易水道整備基金	13,468				13,468	13,468
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	25,882				25,882	25,882
地域情報通信施設整備基金	12,895				12,895	12,895
中富地域町営住宅建設基金	110,729				110,729	110,729
非常災害対策基金	75,188				75,188	75,188
地域福祉基金	507,000				507,000	507,000
文化振興基金	11,399				11,399	11,399
福祉教育学校等就学奨励基金	2,071				2,071	2,071
ふるさと振興事業施設管理基金	29,643				29,643	29,643
なかとみ現代工芸美術館美術品購入基金	3,948				3,948	3,948
育英奨学基金	3,563				3,563	3,563
教育施設整備基金	1,006,977				1,006,977	1,006,977
まちづくり振興基金	1,300,410				1,300,410	1,300,410
佐野實地域振興基金	150,502				150,502	150,502
土地開発基金	314,077				314,077	314,077
合計	7,851,513				7,851,513	7,851,513

貸付金の明細

自治体名：身延町

年度：平成30年度

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
修学資金貸付金	228				228
合計	228				228

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：身延町
年度：平成30年度

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	131,647	748	114,309	17,337						
公営住宅建設	276,208		276,208							
災害復旧	130,258		130,258							
教育・福祉施設	44,567	5,614	30,697		5,900	7,971				
一般単独事業	2,895,278	343	3,908		686,900	2,204,470				
その他	1,046,448	12,387	1,046,448							
【特別分】										
臨時財政対策債	392,552		151,426			241,126				
減税補てん債	38,610	1,565	11,420			27,190				
退職手当債										
その他	28,634	9,628	23,438	5,196						
合計	4,984,202	30,285	1,788,112	22,533	692,800	2,480,757				

地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：身延町
年度：平成30年度

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,984,202	30,285	44,240	132,631	159,773	144,016	2,028,507	2,444,750	－	－

地方債等（利率別）の明細

自治体名：身延町
年度：平成30年度

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
4,984,202	4,627,557	237,987	87,817	23,118	3,486	4,237	－	0.45%

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：身延町

年度：平成30年度

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	